



2024年7月24日

各位

会社名 ヤマハ発動機株式会社  
代表者名 代表取締役社長 日高 祥博  
(コード番号 7272 東証プライム市場)  
問合せ先 コーポレートコミュニケーション部長 倉辺 祐子  
(TEL 0538-32-1145)

## 連結子会社ヤマハモーターエレクトロニクス株式会社の 吸収合併（簡易合併・略式合併）に関するお知らせ

当社は、2024年7月24日開催の取締役会において、完全子会社であるヤマハモーターエレクトロニクス株式会社（以下、YEJP）を合併することを決議しましたので、お知らせします。

なお、本吸収合併は完全子会社を対象とする簡易吸収合併であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しています。

### 1. 合併の目的

当社はこれまで機能モジュール単位での技術先鋭化や競争力強化を目指し、子会社としての独立採算による経営管理を推進してきましたが、一方で、技術・機能の分散による連携の難しさについて課題がありました。また、脱炭素に向けた市場環境変化や技術革新の迅速性と複雑性が増す中で、より高度かつ迅速な製品開発とモノ創りが求められていることも認識していました。

このような背景から、当社が2022年2月に発表した中期経営計画における成長事業領域のひとつである電動アシスト自転車事業の拡大、新規事業領域である新しいモビリティの研究・開発、コア事業領域である二輪車や船外機の電動化を加速するため、このたびのYEJP吸収合併の決定に至りました。

電装品の開発・製造機能であるYEJPを当社に取り込み、当社の開発・調達・生産戦略機能と連携することでグローバルなモノ創り体制の強化を目指します。

### 2. 合併の要旨

#### (1) 合併の日程

合併決議承認取締役会	2024年7月24日
合併契約締結日	2024年7月25日（予定）
効力発生日	2025年1月1日

\*本合併は、当社においては会社法第796条第2項に基づく簡易合併であり、YEJPにおいては会社法第784条第1項に基づく略式合併であるため、双方において合併契約承認の株主総会は開催しません。

#### (2) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、YEJPは効力発生日をもって解散します。

(3) 合併に係る割当ての内容

YEJP は当社の完全子会社であるため、本合併による株式その他財産の割り当てはありません。

(4) 合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 合併当時会社の概要 (2023年12月31日現在)

(1) 名称	ヤマハ発動機株式会社	ヤマハモーターエレクトロニクス株式会社	
(2) 事業内容	輸送用機器等の製造及び販売	輸送用機器等の電装品の開発・製造・販売	
(3) 設立年月日	1955年7月1日	1973年11月2日	
(4) 所在地	静岡県磐田市新貝2500	静岡県周智郡森町森1450-6	
(5) 代表者	代表取締役社長 日高 祥博	代表取締役社長 松本 和幸	
(6) 資本金	86,100百万円	273百万円	
(7) 発行済株式総数	1,050,652,401株	291,720株	
(8) 決算期	12月31日	12月31日	
(9) 大株主及び持株比率 (2024年6月末現在)	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 17.79% 株式会社日本カストディ銀行(信託口) 6.36% ヤマハ株式会社 4.8% トヨタ自動車株式会社 3.84% NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST 2.87%	ヤマハ発動機 100%	
(10) 直近事業年度の財政状態及び経営成績			
ヤマハ発動機株式会社(連結) 2023年12月期(IFRS)		ヤマハモーターエレクトロニクス株式会社 2023年12月期(日本基準)	
資本合計	1,134,359百万円	純資産	13,896百万円
資産合計	2,563,561百万円	総資産	22,569百万円
1株当たり親会社 所有者帰属持分	1,084円96銭	1株当たり純資産	47,635円81銭
売上収益	2,414,759百万円	売上高	35,109百万円
営業利益	243,920百万円	営業利益	837百万円
税引前当期利益	236,073百万円	経常利益	2,556百万円
親会社の所有者に帰属 する当期利益	158,421百万円	当期純利益	1,850百万円
基本的1株当たり当期 利益	157円89銭	1株当たり当期純利益	6,344円07銭

4. 合併後の状況

本合併による当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

5. 今後の見通し

本合併は、当社の完全子会社との合併であるため、当社の連結業績に与える影響は軽微です。

以 上